

1 まちづくり政策（企画政策部関係分）

政策 5 都市生活	政策展開の方向性						
	計画的な市街地整備による機能的な都市づくりを進めていくほか、安全で快適な道路環境の確保と公共交通の活性化などによる交通環境の充実を図るとともに、デジタル技術などの活用による市民サービスの利便性や、行政事務の生産性の向上に取り組むことで、全ての市民が暮らしやすく、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。						
	令和7年度 of 取組状況報告						
	5－（1）市街地整備の推進						
	・江別駅周辺の活性化に向け、庁内横断的に組織した連携会議による協議を進め、旧江別小学校跡地に“にぎわい”を創出する商業等の都市機能を配置するなどとした利活用方針を定めた上で、その具体化に向けた調整や手続きに着手しました。 ・都市計画マスタープランに基づき、「駅周辺を拠点とする集約型都市づくり」「江別の優位性を生かした経済の発展」「災害に屈しない強靱な都市づくり」「江別らしさを生かした住みよい都市づくり」「自然豊かで環境にやさしい都市づくり」を都市づくりの基本目標とし、都市施設の整備などを進めました。 ・子育て世代など多様な世代の居住維持や、移住・定住促進の取組を進めるため、地域おこし協力隊と連携し、移住者交流会などを開催したほか、首都圏で開催された移住相談フェアへの出展、移住パンフレットの更新、移住ポータルサイトやSNSを活用した情報発信などにシティブロモーション活動と連携しながら取り組みました。						
	5－（2）暮らしを支える交通環境の充実						
	・生活交通として大きな役割を担う路線バスは、利用者減少や乗務員不足などにより、路線の維持確保が厳しい状況であることから、利用促進を図るため、分かりやすいバス路線マップや路線バス乗り方ガイドの発行、広報周知などを行いました。 ・デマンド型交通について、江北地区及び豊幌地区において、運行事業に係る支援を行いました。						
	5－（3）暮らしを豊かにする技術の活用						
	・江別市DX（デジタルトランスフォーメーション）推進方針に基づき、市民の健康管理を始めとする地域社会のデジタル化の推進及び情報システムの標準化・共通化に係る取組を継続するとともにビジネスチャットツールの試行開始など、業務効率化及びデジタル化の取組を進めました。また、DXの環境整備として情報セキュリティの徹底を図ってきことに加えて、集合型スマホ教室を実施し、併せてデジタルデバイド対策を進めてきました。						
	政策の成果指標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
市街地整備に満足している市民割合（都市機能、公園、上下水道）	%	80.0	79.6	81.1			↑
交通環境に満足している市民割合（道路環境、除排雪事業、公共交通）	%	59.0	59.7	62.8			↑
デジタル技術を活用したまちづくりが進んでいると思う市民割合	%	19.4	24.1	29.7			↑
企画政策部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況							
「定住促進事業」 定住に関する相談対応件数	件	81	141	93			↑
「公共交通利用促進対策事業」 バス輸送人員	千人	420	479	325			↑
システムを使用する課等の数	課	38	60	68			↑

政策 6 子 育 て ・ 教 育	政策展開の方向性						
	安心して子どもを産み育てられるよう、子どもが健やかに育つ環境づくりと、仕事と子育てを両立できる子育て世代にやさしいまちを目指します。 また、子どもの権利を尊重しながら、地域全体で子育てを温かく見守るまちづくりを進めます。 教育では、学校などでの様々な学びが、子どもたちの「生きる力」となり、今後、社会が変化し先行きが見通せない時代となっても、自分で課題を見つけ、学び、考え、判断、行動して、それぞれが思い描く夢を実現していく資質や能力が身に付くよう、地域とも連携して子どもたちを育みます。						
	令和7年度の取組状況報告						
	6－（2） 子どもの教育の充実						
	・市内4大学が実施する教育環境の充実を図るための事業に対し、ふるさと納税の寄附金を原資とした「ふるさとえべつ教育応援補助金」を交付しました。						
	政 策 の 成 果 指 標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
	江別市は、教育施策に力を入れているまちだと思える市民割合	%	43.0	36.9	44.0		↑
	企画政策部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
	「市内大学教育助成事業」 補助申請事案件数	件	4	4	4		→

政策 8 協 働 ・ 共 生	政策展開の方向性						
	江別市自治基本条例で掲げる市民自治の理念に基づき、市政への市民参加を進めるとともに、市民、自治会、NPO、ボランティア・市民活動団体、企業、大学などの各種団体と連携し、魅力ある協働のまちづくりに取り組み、多様な主体があらひのまに暮らしを共創のまちを目指します。 また、グローバルな視点に立ち、人材・団体の育成を行うほか、国際交流を推進するとともに、在住外国人にとっても住み良いまちを目指します。						
	令和7年度の取組状況報告						
	8－（1） 協働のまちづくりの推進						
	・市内4大学の教員によるまちづくりや地域活性化等に関する調査研究及び学生が地域との連携を深めるための活動に対し補助金を交付するとともに、当該補助制度の活用への促進に向けたPRを行いました。 ・市内4大学の学生の将来的な地域定着及び大学連携の活性化を図るため、学生と地域活動（インターンシップやボランティア活動等）のマッチングに取り組みました。						
	8－（2） 共生社会の形成						
	・江別版「生涯活躍のまち」構想に基づき、年齢や障がいの有無に関わらず、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「共生のまち」を目指し、地域や大学等と連携した取組を進めました。						
	政 策 の 成 果 指 標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
	共生のまちづくりが進んでいると思う市民割合	%	47.0	46.3	49.2		↑
	企画政策部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
	「大学連携調査研究助成事業」 「大学連携学生地域活動支援事業」 補助事業申請件数	件	9	16	16		↑
	「生涯活躍のまち推進事業」 拠点地域を訪れた人数	人	100,764	113,675	123,889		→

政策
9

計
画
推
進

政策展開の方向性

効率的で効果的な行政サービスの執行と健全な財政運営に努めるとともに、時代の変化と地域課題に応じた市政運営を推進します。

また、市政の透明性を確保するとともに、市民と市の情報共有を図るため、様々な媒体を通じて広報広聴の充実を図り、情報公開や個人情報保護制度を適正に運用します。

令和7年度の取組状況報告

9－（１） 自主・自立の市政運営の推進

・「江別市行政改革大綱」で示された基本目標を達成するため、窓口サービスの向上や官民連携手法の検討など、「江別市行政改革推進計画」に掲げる具体的項目に全庁で取り組みました。

・第7次江別市総合計画の実現を図るため、行政評価システムを活用したPDCAサイクルにより、まちづくり政策と未来戦略の進捗管理を行いました。また、行政評価システムによる内部評価がより適切に運用されるよう、市民、専門家等による外部評価を実施しました。

・12市町村で構成する「さっぽろ連携中枢都市圏」において、近隣市町村と圏域の魅力発信等の各種広域連携事業を実施したほか、広域行政のスケールメリットを生かした行政事務の効率化について検討を行いました。

9－（２） 透明性と情報発信力の高い市政の推進

・広報広聴活動では、広報誌においてタイムリーな特集記事を掲載したほか、読みやすい誌面となるよう工夫を進めるとともに、読者の感想を募集するなどして、市民が意見を寄せやすい環境づくりに努めたほか、各種SNSなどを活用し、市民が行政情報を容易に入手できる環境整備を進めました。

・シティプロモーションでは、各種映像コンテンツの制作、ラジオ番組での情報発信のほか、まちづくりアドバイザーの活用によるPRの強化を行いました。また、江別シティプロモート推進協議会による各種SNSの活用などに引き続き取り組みました。

政 策 の 成 果 指 標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
市政運営に満足している市民割合	%	64.8	74.5	77.3		↑
市から必要な情報が提供されていると感じる市民割合	%	81.7	88.4	89.6		↑
市に意見を伝える機会・場所が充実していると感じる市民割合	%	63.0	76.8	80.1		↑

企画政策部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況

「行政評価・外部評価推進事業」 まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	-	70.5	93.2		↑
「行政評価・外部評価推進事業」 計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	83.2	86.8	80.8		↑
「広報えべつ発行事業」 広報えべつを読んでいる市民の割合	%	78.8	74.4	73.4		↑

2 えべつ未来戦略（企画政策部関係分）

戦 略	■具体的施策 「関連事業」（担当課）
【戦略1】 子どもが主役のまちをつくる	
【戦略2】 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける	③ 多様性を認め合う社会意識の醸成 「生涯活躍のまち推進事業」（政策推進課）
【戦略3】 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる	

【戦略4】 地域から地球温暖化防止に挑む	
【戦略5】 デジタル技術で住みよい明日を 切りひらく	① デジタル技術の活用 「生涯健康プラットフォーム推進事業」 (デジタル政策担当)

3 企画政策部の資源

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	190,212	346,495			
	特別会計 (B)	0	0			
	合計 (A+B)	190,212	346,495	0	0	0
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	37.00	37.50			
	平均単価 (b)	7,695	8,310			
	人件費 (a×b)	284,715	311,625	0	0	0
総 額		474,927	658,120	0	0	0